

## 2 平成30年度までに講じた施策

### [重点施策Ⅰ] 水産業の早期再開に向けた支援

#### (1) 漁港・漁村 【P19-21】

##### ①漁港復旧の取組

震災により県内にある142漁港（県管理漁港27港，市町管理漁港115港）の全てが被災しました。壊滅的な被害を受けた各漁港の早期復旧は，本県水産業の復興にとって不可欠です。本格復旧工事は，漁業者など水産関係者と協議を行い平成23年12月から着手し，平成31年3月末現在，災害査定件数ベースの着手率は98%（うち県管理漁港98%，市町管理漁港98%），完成率は85%（うち県管理漁港81%，市町管理漁港87%）となっています。

#### (2) 漁場・資源 【P7-9】

##### ①漁業活動の支障となっているガレキの撤去

東日本大震災に伴う大津波により，膨大な量のガレキが漁場に流出したことから，養殖漁場の周辺など，漁場へ流入したガレキを，起重機船を用いて撤去しました。また，底びき網漁業の操業時に回収されるガレキの処理を支援しました。

##### ●みやぎの漁場再生事業

起重機船などにより養殖漁場を中心にガレキ撤去を行い，平成23年度から平成30年度までに179,169 $m^3$ （平成30年度実績2,726 $m^3$ ）のガレキを回収しました。

##### ●漁場生産力回復支援事業

漁業者が行うガレキ回収への支援を行い，平成23年度から平成30年度までに105,916 $m^3$ （平成30年度実績542 $m^3$ ）のガレキを回収しました。

##### ②栽培漁業の種苗放流支援

平成27年10月に再建した種苗生産施設で，国の「被災海域における種苗放流支援事業」を活用しながら，アワビ，ヒラメ，アカガイなどの種苗を生産し，県内各地に放流しました。

また，一部のさけふ化場が震災によって生産不能になったことにより，サケ来遊資源の減少が懸念されていることから，継続的なふ化放流の実施と来遊資源の回復を目的として，放流用種苗の購入を支援しました。

(種苗放流支援の内容)

魚種	事業主体	搬入元	配布数・サイズ	配布時期
アワビ	宮城県	宮城県水産技術総合センター種苗生産施設※	1,118千個 (27.0mm)	5～10月
アカガイ	宮城県	宮城県水産技術総合センター種苗生産施設	1,064千個 (2mm)	10～11月
ホシガレイ	宮城県	宮城県水産技術総合センター， (国研)水産研究・教育機構東北水産 研究所宮古庁舎	163.5千尾 (80mm)	7～8月
ヒラメ	(公財)宮 城県水産振 興協会	岩手県栽培漁業協会， (一社)秋田県栽培漁業協会	200千尾 (80mm)	8月
サケ	宮城県さけ ます増殖協 会	(稚魚)県内さけふ化場 (親魚)南三陸町	40,831千尾 691千尾	1～3月

※アワビの種苗生産施設は(公財)宮城県水産振興協会に業務委託

### ③東日本大震災により被災した漁場の復旧整備

東日本大震災における津波や地盤沈下などによって多くの干潟や滞りが消失したため、漁場環境の悪化や漁場生産能力が低下し、アサリ漁業などへの影響が懸念されているため、県では、平成25年度から国の「水産環境整備事業」を活用し、志津川湾・万石浦・松島湾・鳥の海において、被災した干潟の復旧整備を行っています。

最も早く復旧した万石浦の漁場では、平成29年からアサリの漁獲が再開されています。平成30年度も資源量を確認した上で漁業が行われており、出荷量20トン、水揚げ額1,100万円となりました。

## (3) 養殖業 【P10-11】

### ①「宮城県養殖振興プラン(再生期～発展期)」の進捗

平成27年8月に策定した「宮城県養殖振興プラン(再生期～発展期)」に基づき、漁村地域の活性化と高品質で安定した養殖生産体制の構築と収益性の高い養殖経営の実現に向けて、カキ、ホタテガイ、ギンザケ、ホヤ、ノリ、ワカメの主要養殖種の課題を解決するため、様々な試験研究の取組を行いました。

ホタテガイでは、地先種苗による安定生産体制の構築を図るため、モデル地区である唐桑地区において、半成貝サイズの地種が養殖用種苗として流通することが実現し、これまで北海道等の半成貝のみを用いた漁業者も地種ホタテガイを用いて生産できる体制が構築されました。

## **②漁業者への情報提供や養殖指導の実施**

漁業者自らの復旧、復興に向けた取組を支援するため、水産業普及指導員と試験研究機関が連携して、養殖種苗安定確保のための環境調査、幼生分布調査、生育状況調査などを実施し、漁業者への情報提供を行いました。また、ワカメ養殖やホヤ養殖に必要な種苗の人工採苗などの技術指導も実施しました。

### ●情報提供

養殖通報：種ガキ13報，ノリ39報，ホタテガイ11報，ワカメ12報，ホヤ6報

### ●養殖指導など

「ワカメ養殖指導」，「ノリ養殖指導」，「マボヤ人工採苗指導」 「ホタテガイ・種ガキ浮遊幼生及び付着調査」などを実施しました。

## **③水産業共同利用施設の復旧支援**

### ●水産業共同利用施設復旧整備事業

被災した水産業共同利用施設の復旧整備に係る支援を行いました。平成23年度から平成30年度までに258件（平成30年度実績は3件，荷揚げクレーン，共同漁具倉庫など）の復旧が完了し，養殖業の作業環境の改善が図られました。

## **（４）漁船漁業**

### **①漁船，漁具の復旧支援**

漁業者が円滑に漁業を再開できるよう，共同利用小型漁船建造事業及び共同利用漁船等復旧支援対策事業などにより，共同利用する漁船の建造，中古船取得・修繕，定置網など漁具購入費用を補助しました。

その結果，平成29年度末までに復旧を希望する全ての漁船約8，800隻の復旧が完了しました。

## **（５）流通加工 【P14，16，66】**

### **①水産物流通加工施設の復旧支援**

水産加工業の早期復旧を図るため，水産業共同利用施設復旧整備支援事業を活用し，市町，漁業協同組合，水産加工業協同組合などが所有していた施設や設備の整備に対し支援しました。また，中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業により，被災した水産関係中小企業グループの施設や設備の復旧を支援しました。

### ●水産業共同利用施設復旧整備事業

被災した漁協，水産加工業協同組合などの共同加工施設，排水処理施設などの共同利用施設の整備に係る費用を支援しました。平成24年度から平成30年度末までに44事業者42施設の復旧が完了しました（平成30年度は2事業者2施設に交付決定）。

### ●中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業

被災した中小企業の復旧支援と地域経済の回復を目的とし「地域経済の中核」を形成し復興のリード役となる中小企業のグループを認定し、復旧整備に係る費用を支援しました。平成23年度から平成30年度までに46グループを認定し、786者に対して補助金を交付決定し、平成30年度末までに686者が事業を完了しました。

(平成30年度は、14グループを認定し、61者に交付決定。繰越事業も含め28者が事業完了。)

### ②水産加工業の人材確保に対する支援

水産業の復興のためには、復旧した生産能力を最大限活用するための人手(人材)の確保が不可欠です。このため、従業員や担い手確保のための宿舍整備を支援するとともに、高校生や保護者等を対象とした水産加工場の職場見学会を実施し、認知度の向上を図りました。

平成30年度は、18事業者に対し、外国人技能実習生を含む従業員宿舍の修繕・整備に係る支援を行いました。また、塩釜市、石巻市、気仙沼市で高校生や保護者を対象とした水産加工場の職場見学会を各1回開催し(参加者計32名)、就職先としての認知度向上を図りました。

## (6) 試験研究

### ①試験研究

東日本大震災の津波による陸域からの土砂の流入や海底の攪乱による湾内の底質や生物相の変化を把握するため、底質環境などの調査を実施しました。

## (7) 原子力発電所事故による影響への対応 【P88】

### ①管理体制の維持

基準値を超える水産物を市場に流通させないための対策・検討や情報共有などを行うため、漁業団体、流通加工団体など宮城県の水産関係団体で組織する「宮城県水産物放射能対策連絡会議」を設置しており、平成30年度も本体制を維持し、本県水産物の安全性確保を図りました。

## 平成30年度の主な事業

課名	事業費(千円) [決算額]	事業名等
水産業振興課	1,580,268	水産都市活力強化対策支援事業 水産物加工流通施設整備支援事業 水産系試験研究機関管理費 県単独試験研究費 受託試験研究費 水産業改良普及事業 水産加工業人材確保支援事業
水産業基盤整備課 漁港復興推進室	11,423,896	水産基盤整備災害復旧費 漁港施設機能強化事業費 海岸保全施設整備事業費 漁場環境保全推進事業 みやぎの漁場再生事業 漁場生産力回復支援事業 水産環境整備事業費 栽培漁業種苗放流支援事業 資源管理・漁場改善推進事業 水産業共同利用施設復旧整備事業 養殖振興プラン推進事業 養殖生産物衛生管理対策事業
農林水産経営支援課	346	漁業経営震災復旧特別対策資金
企業復興支援室	8,318,379	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業

※過年度繰越がある場合は過年度繰越を含む金額を記載しています。

－平成30年度の主な取組－

①漁業活動の支障となっているガレキの撤去について

(関連事業：みやぎの漁場再生事業、漁場生産力回復支援事業)

1 事業の概要

東日本大震災に伴う津波により膨大な量のガレキが漁場に流出し、本県水産業の復興に大きな支障となりました。県では、震災直後から起重機船などの大型重機によるガレキ撤去を進めるとともに、漁業者自らが行う漁場の清掃活動に助成を行うなど、漁場の早期復旧に向けた取組を行ってきました。

2 主な取組内容

(1) 大型重機によるガレキ撤去（みやぎの漁場再生事業）

起重機船やバックホウ台船などの大型重機による養殖漁場など沿岸域に堆積したガレキの撤去及び処分

(2) 漁業者自らが行う漁場清掃活動の助成（漁場生産力回復支援事業）

沖合底びき網漁業の操業中に回収されるガレキの処分



起重機船による漁場ガレキの撤去



沖合底びき網漁船が回収したガレキ

3 取組の成果

平成30年度は、大型重機などによるガレキ撤去量が2,726 m<sup>3</sup>、漁業者自らが行う漁場清掃活動では542 m<sup>3</sup>と合計で3,268 m<sup>3</sup>の漁場のガレキが撤去されました。

県内の漁場では操業が再開されていますが、沖合の漁場では依然として漁獲物と共にガレキが回収されており、操業の支障となっていることから、次年度においても引き続きこれらガレキの撤去作業を行うこととしています。

表 漁場ガレキの撤去量

取組内容	主な回収場所	漁場ガレキ撤去量（単位：m <sup>3</sup> ）								合計
		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
1 重機などによるガレキ撤去	養殖漁場などの沿岸域	149,293	16,235	4,267	2,679	1,573	1,567	829	2,726	179,169
2 漁業者が行う漁場清掃活動	沿岸及び沖合の漁場	84,228	9,298	7,322	2,171	860	563	932	542	105,916
合計		233,521	25,533	11,589	4,850	2,433	2,130	1,761	3,268	285,085

(水産業基盤整備課)

## ②栽培漁業の種苗放流支援について

(関連事業：栽培漁業種苗放流支援事業，栽培漁業事業化推進事業，ブランド水産物資源増大事業)

### 1 事業の概要

東日本大震災により県の種苗生産施設が壊滅的な被害を受け，種苗の生産や放流が不可能な状況になったことから，資源の減少による漁獲量の落ち込みが懸念されています。このため，県では種苗生産体制が整うまでの間，国の「被災海域における種苗放流支援事業」を活用し，放流用のアワビ種苗を確保するための支援を行いました。

また，被災した県の種苗生産施設を平成27年10月に再建し，アワビ，アカガイ，ヒラメ等の種苗生産を再開しています。

県内のさけ稚魚放流数は，震災による影響で一部のさけふ化場が生産不能であるため，震災以前の水準を下回って推移しており，さけ来遊資源の減少が懸念されています。このことから，来遊資源の維持とふ化放流事業の継続した実施を目的として，被災したふ化場への放流用種苗購入の支援に加え，採卵用親魚の不足に対応するため親魚購入に対し支援を行いました。

### 2 平成30年度種苗生産及び放流実施内容

魚種	事業主体	実施内容
アワビ種苗の生産及び放流	宮城県※1	放流個数：平均殻長27.0mm 1,118千個 (うち518千個を無償で配布) 生産個数：平均殻長20.7mm 1,212千個 (令和元年度放流用)
アカガイ種苗の生産及び配布	宮城県	配布個数：殻長2mm 1,064千個 (配布後，漁業者が中間育成し放流)
ホシガレイ種苗の生産及び放流	宮城県	放流尾数：全長80mm 163.5千尾※2
ヒラメ種苗の中間育成及び放流	(公財)宮城県水産振興協会	放流尾数：全長80mm 200千尾※3
さけ放流用種苗の確保に係る支援	宮城県さけます増殖協会	稚魚放流尾数：40,831千尾 海産親魚購入尾数：691尾

※1 アワビ種苗の生產業務は(公財)宮城県水産振興協会に委託

※2 ホシガレイ放流尾数内訳：県生産分6.5千尾+(国研)水産研究・教育機構東北区水産研究所宮古庁舎提供分157千尾

※3 ヒラメ種苗購入先：岩手県栽培漁業協会，(一社)秋田県栽培漁業協会

### 3 事業実施期間

平成24年度～平成31年度



アワビ種苗の放流状況



ホシガレイ種苗の放流状況

(水産業基盤整備課)

### ③東日本大震災により被災した漁場の復旧整備について

(関連事業：水産環境整備事業)

#### 1 事業概要

志津川湾・万石浦・松島湾などの内湾域では、海域環境の改善や魚介類の産卵・育成場の確保、アサリ漁場への利用を目的として、干潟の造成や海水交換を促進するための作濤（さくれい）などの漁場整備が行われてきました。

しかし、東日本大震災における津波や地盤沈下などによって多くの干潟や濤が消失したため、漁場環境の悪化や漁場生産力の低下、アサリ漁業をはじめとした漁業生産への影響が懸念されています。

宮城県では、平成25年度から国の「水産環境整備事業」を活用して被災した干潟の復旧整備を行っており、既に完成した干潟の一部ではアサリの漁獲が再開されています。

#### 2 取組内容

○整備計画及び平成30年度実績

海域名	工区数 (面積)	施工状況	事業年度
志津川湾	1 (1.5ha)	干潟造成 完了	H25～27
万石浦	3 (7.7ha)	干潟造成 完了 (石巻湾工区, 他2工区)	H25～28
松島湾	9 (6.7ha)	干潟造成 施工中 (蛤浜工区) " 完了 (野々島工区, 他7工区) 7.0ha	H25～R1
鳥の海	1 (作濤: 1.3km)	作濤 完了	H26～27

#### 3 取組の成果

宮城県の干潟では、主にアサリは満3才で殻長3cmに成長し漁獲されます。

最も早く復旧した万石浦の干潟では、宮城県漁協が平成28年に生息密度を把握するために試験採取を実施し、殻長2cm以上のアサリが1平方mあたり855個採集され、順調にアサリが増殖していることが確認されており、この結果を踏まえ、平成29年から宮城県漁協では震災後7年ぶりとなる漁獲が再開されています。

平成30年度も試験採取を行い、資源量を確認した上で漁業が行われており、同干潟でのアサリ出荷量は20トン、水揚げ金額は11百万円となりました。



(写真1) 漁獲の様子



(写真2) 漁獲されたアサリ

(水産業基盤整備課)



## ④「宮城県養殖振興プラン（再生期～発展期）」の進捗状況について

（関連事業：養殖振興プラン推進事業）

### 1 概要

震災後、生産者をはじめとする水産関係者の懸命な努力により、多くの養殖業で復旧が進み、生産体制が整ってきました。一方で、養殖水産物の品質向上対策や後継者不足への対応など、震災前からの課題が残されており、震災による販路の喪失や、原発事故による風評被害など、震災後に発生した新たな課題の対策も求められています。そこで、これらの課題を解決し、漁村地域の活性化と高品質で安定した養殖生産体制・販売戦略の構築と収益性の高い養殖経営を実現するため、平成27年8月に「養殖振興プラン」を策定しました。

また、平成28年度より、「養殖振興プラン」に掲載した具体的な課題を解決するため、養殖種ごとに様々な試験研究を行っています。

### 2 具体的な取組内容

ノリ、カキ、ワカメ、ホヤ、ホタテガイ、ギンザケを主要な養殖魚種と位置付け、下表のような様々な試験研究に取り組んでいます。

平成30年度の成果としては、ホタテガイでは唐桑地区をモデル地区として約45万枚の地種生産（年間当たり10万枚の地種増産）を達成しました。他の養殖種においても「養殖振興プラン」に掲載した様々な課題の解決を目指します。

養殖振興プラン推進事業における主要養殖種の取組

養殖種名	事業名	事業内容
ホタテガイ	ホタテガイ地先種苗安定確保促進事業	県内で種苗を確保した「地先種苗」によるホタテガイの安定生産体制の構築
カキ	高品質カキ等提供事業	剥きガキの生産開始直後の身入りを良好にするため、早期産卵の促進とその後の身入り回復に必要な手法を検討
		殻付きカキ出荷の際に必要なサイズを揃え、身入りの良いカキを生産するため、ばらし時期、蓄養方法等を検討
ノリ	ノリ養殖最適生産モデル構築事業	各々のノリ養殖漁場に最も適し、生産者の所得が最大となる生産モデルの構築を検討
ギンザケ	ギンザケの高付加価値のための技術開発事業	給餌方法の違いがフィレー加工する際の身割れ発生頻度に与える影響を調査
ホヤ	ホヤ病障害対策生産技術開発事業	ホヤに付着し、品質を低下させる原因となっているコブコケムシについて、付着状況を明らかにし、養殖への被害軽減策を検討

（水産業基盤整備課）

## ⑤地種（じだね）を用いたホタテガイ養殖の振興について

### 1 県内で見られる主なホタテガイ養殖について

県内のホタテガイ養殖では、震災前から地種（地先で生産された種苗）と半成員を用いた2種類の養殖方法が主に行われてきました。このうち、地種を用いた方法では、春季に採苗器を地先海域に投入し、それにより得られた稚貝を養殖カゴに移し殻長7~8cmまで育成後、耳吊り（貝殻にドリルで穴をあけ専用のピンで養殖ロープに固定する方法）によりさらに育成し出荷します。半成員を用いた方法では、北海道等の県外から殻長7~8cmのホタテガイ（通称「半成員」）を移入し、耳吊りして育成後に出荷します。

地種を用いた方法は出荷まで2年以上を要するほか、養殖カゴを必要とすることから経費や人件費をさらに要するのに比べ、半成員を用いた方法では出荷まで半年から1年であり、カゴ等を必要としないといった違いがあります。また、出荷時期もそれぞれ地種が春季を中心とし、一方、半成員が秋季を中心となることで周年にわたりホタテガイが出荷されていました。

### 2 養殖振興プラン推進事業を活用した地種生産の振興

震災後の県内ホタテガイ養殖では、「出荷までの期間が短い」等のメリットから半成員を用いる方法が主流となり、ホタテガイ養殖の復旧は速やかに進みましたが、一方で、出荷時期に偏りが見られるようになりました。また、県外産種苗の過度の依存は種苗の安定確保の点でも課題となることから、「養殖振興プラン推進事業（ホタテガイ地先種苗安定確保促進事業）」を活用して地種（地先で生産された種苗）を用いたホタテガイ養殖の振興を図りました。

事業実施に当たっては、平成28年度から30年度の期間中、気仙沼市唐桑地区をモデル地区に選定し、①地種生産体制強化（増産・半成員供給）に向けた生産者支援、②地種生産に係る調査の強化、③地種半成員の需給調整システム構築に向けた需給動向調査と組織づくりを行いました。

その結果、モデル地区内で半成員サイズの地種が養殖用種苗として流通（1年あたり約3万個）することが実現し、これまで半成員のみを用いた生産だった漁業者も地種ホタテガイを用いて生産できる体制が構築されました。

今後は、震災前のような周年出荷の体制構築、そして種苗の安定確保に向け、他地域へも地種確保の取組を進めていきます。



稚貝を養殖かごに収容する様子



生産された地種半成員（耳吊用）

（水産技術総合センター気仙沼水産試験場）

## ⑥被災漁業者に対する金融支援について

(関連事業：漁業近代化資金利子補給事業 外)

東日本大震災被災漁業者の復旧途上にある漁業経営の安定化を資金面で支援するため、漁業者向けの設備資金である漁業近代化資金などについて、貸付利率を無利子とするなどの特例が設けられています。

### 1 主な水産業制度資金の概要

資金名	漁業近代化資金	漁業経営維持安定資金
資金用途	設備資金	固定化債務の整理等に必要な資金
融資機関	漁協，農林中央金庫	漁協，農林中央金庫，銀行等
貸付限度額	個人・法人 1,800万円～3.6億円	個人・法人 4,000万円～4億円 ※震災特例による貸付限度額の引上げあり
償還期限	20（据置3）年	10（据置3）年（特認15年）
貸付利率	0.2%～0.25% （平成31年3月19日現在）	0.2%～0.7% （平成31年3月19日現在）
特例等	大震災被災漁業者には，次の特例が適用 ・償還（据置）期限の3年間延長 ・最長18年間の実質無利子化 ・無担保・無保証人，実質保証料0%	大震災被災漁業者には，次の特例が適用 ・償還（据置）期限の3年間延長 ・最長18年間の実質無利子化 ・無担保・無保証人，実質保証料0%

### 2 上記2つの資金の融資状況

#### (1) 融資動向

設備資金である漁業近代化資金の利用は，被災漁船，漁具等の補修等のため平成24年度にピークを迎え，平成25年度以降は，件数・金額とも減少傾向で推移しているものの，平成30年度の融資実績は大震災前の平成22年度に比べ，金額ベースで約2.9倍となっており，依然，高い水準となっています。

漁業経営維持安定資金については，平成23年度にピークを迎え，平成27年度から平成29年度までは融資実績がありませんでしたが，平成30年度には，半成貝の死滅及びまひ性貝毒により水揚げ高が半減となり，厳しい経営状況となった被災漁業者等に対する融資実績がありました。

#### (2) 融資状況

(単位：千円)

	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
漁業近代化資金	26	307,900	59	3,054,300	140	7,492,600	81	2,256,700	74	1,149,500	43	852,900	65	647,900	43	736,400	56	903,600
漁業経営維持安定資金	0	0	33	511,900	4	64,660	0	0	1	24,000	0	0	0	0	0	0	2	29,900

(注)金額は，県が利子補給(借入金負担軽減)することを承認した金額で記載しています。

(水産業振興課)

## ⑦共同利用施設の復旧・整備について（養殖等関連施設）

（関連事業：水産業共同利用施設復旧整備事業）

### 1 水産業共同利用施設の整備状況

平成23年度から水産業共同利用施設復旧整備事業を活用し、共同利用施設の復旧整備に取り組んでいます。事業開始当初は、共同処理場や養殖施設等の養殖業の再開に必要な施設の整備が中心でしたが、現在は、収穫物の水揚げ作業に必要な荷揚げクレーンや漁船上架施設、共同漁具倉庫など養殖業の作業環境の改善のための施設整備が中心となっています。

### 2 平成30年度の復旧状況

平成30年度は前年からの繰越事業も含め、荷揚げクレーン、漁船上架施設、共同漁具倉庫など3件の復旧が完了し、養殖業の作業環境の改善に寄与しました。一方で、関連事業の進捗により用地整備が遅れたことで、国が定める集中復興期間中に実施できなかった事業の要望も残っています。県としては、関連復旧工事の進捗に合わせ引き続き施設整備を支援していきます。



・共同カキ処理場



・荷揚げクレーン



・漁船上架施設



・共同漁具倉庫

（水産業基盤整備課）

## ⑧共同利用施設の復旧・整備について（流通加工関係）

水産物流通加工施設はその大部分が沿岸域に立地していたことから、沿岸漁業と同様に被害は大きく、震災時は数多くの冷凍冷蔵施設や加工施設が流失しましたが、補助事業の活用などにより着実に復旧が進んでいます。

### 1 水産業共同利用施設復旧支援事業

水産加工業協同組合などが所有する冷凍冷蔵施設などの共同利用施設の応急復旧や早期事業再開に必要な加工機器類の整備を行う事業です。

修繕が必要だった施設はほぼ復旧が完了しており、本事業は平成28年度で終了しました。

### 2 水産業共同利用施設復旧整備事業

水産加工業協同組合などが所有する冷凍冷蔵施設や、製氷施設などの共同利用施設の整備(新築)を行う事業です。

震災から8年が経過し、水産物の水揚げの回復に合わせて、概ね冷蔵庫や水産加工場が整備されつつあります。しかし、一部の地域では、土地区画整理や嵩上げ工事の遅れにより、着工できない施設もあり、水産業の復興には、魚市場の復旧とともに背後施設の受け入れ体制整備が不可欠であることから、これらの施設の早期の復旧が求められています。

#### ●水産業共同利用施設復旧支援事業

単位:千円

事業実施者数	完了事業者数	H23採択分実績額	H24採択分実績額	H25採択分実績額	H26採択分実績額	H27採択分実績額
82	82	14,951,632	4,607,190	401,498	434,537	102,153

#### ●水産業共同利用施設復旧整備事業

単位:千円

事業実施者数	完了事業者数	H23採択分実績額	H24採択分実績額	H25採択分実績額	H26採択分実績額	H27採択分実績額	H28採択分実績額	H29採択分実績額	H30採択分実績額	H31への繰越額
44	42	9,642,865	2,548,029	4,189,102	6,118,558	1,629,773	2,597,857	108,129	928,800	360,866



整備された加工機器(魚体処理機)



復旧した冷凍冷蔵施設

(水産業振興課)

## ⑨水産加工業の復興支援に向けて

### 1 復興する水産加工企業等への支援状況

県内の水産加工企業は、東日本大震災からの復興に向けた取組を進めており、宮城県の水産加工品の生産量は回復しつつあります。しかし、原材料不足や震災により失われた販路の回復など、依然として多くの課題を抱えています。

水産技術総合センターでは、県内の水産加工企業の復興を支援するため、水産加工公開実験棟の各種機器類を活用した新商品開発、既存商品の改良等の技術支援や各種相談への対応を行っています。

### 2 相談、試作対応状況

水産加工公開実験棟には、商品開発を支援するため、レトルト殺菌装置や、スモークマシーン、真空包装機、冷温風乾燥機など、多種多様な加工機器が46種導入され、県内の水産加工企業等での試作品開発に利用されています。



水産加工公開実験棟

平成30年度の利用実績は88件で、延べ100台（17種）の加工機器が利用されました。機器を活用した試作の内容は、レトルト殺菌装置を活用した常温保存商品（サンマ、サバ、アナゴ等）の試作が最も多く、他に、冷温風乾燥機を活用した乾燥品（カキ、ホヤ等）やスモークマシーンを活用した燻製品（サバ、アワビ、海鮮ウインナー等）の試作も行われました。

また、相談件数は89件で、新商品開発に関する加工機器及び加工技術についての問い合わせが多く、他に、異物混入や品質管理等の食品衛生に関する問い合わせや、食品の有効成分やその含有量についての問い合わせも寄せられました。

### 3 水産加工機器展示会

宮城県水産加工公開実験棟を会場とし、県と機器メーカーの連携のもと、省力化をテーマとした加工機器展示会を開催しました。

- 開催月日：平成30年9月4日
- 来場者数：218人
- 出展機器数：65機種（45社）



（水産技術総合センター 水産加工開発チーム）

## ⑩ 「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」を活用した水産加工業の復旧について

水産物流通加工施設はその大部分が沿岸域に立地していたことから、沿岸漁業と同様に被害は大きく、震災時は数多くの冷凍冷蔵施設や加工施設が流失しましたが、下記事業の活用などにより着実に復旧が進んでいます。

### 1 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業について

被災した中小企業等グループが一体となって進める復興事業計画を県が認定した場合に、復興事業計画に不可欠である被災した施設・設備の復旧整備費用の一部を補助するものです。

これまで水産加工類型グループとして、46グループが認定され、786事業者に約887億円が交付決定されました。

### 2 平成30年度までの実績

水産加工類型グループの圏域別認定状況と補助事業の進捗状況は下記のとおりです。

- 圏域別認定グループ数・交付決定事業者数・完了事業者数など  
(平成30年度末時点)

圏域	認定グループ数	交付決定事業者数	完了事業者数
気仙沼・本吉	7グループ	180者	168者
石巻	26グループ	465者	401者
仙台	13グループ	141者	117者
計	46グループ	786者	686者



復旧した水産加工施設



復旧した水産加工設備(冷凍魚製造ライン)

(水産業振興課)

## ⑪重油流出事故によるノリ養殖被害に係る対応について

### 1 概要

平成31年1月20日（日）に仙台港高砂頭に停泊中の貨物船から、燃料のC重油が約1.51キロリットルが流出し、西からの季節風により港外にも拡散しました。流出した重油は、仙台港に隣接するノリ漁場まで到達し、生産最盛期の養殖ノリや養殖施設を汚染するという事故が発生しました。

当該漁場を管轄する県漁協七ヶ浜支所では、「安全安心で高品質な海苔」ブランドを守ることを第一に考え、全漁場で今漁期の生産中止を決定し、来漁期に向けた取組を進めることとしました。

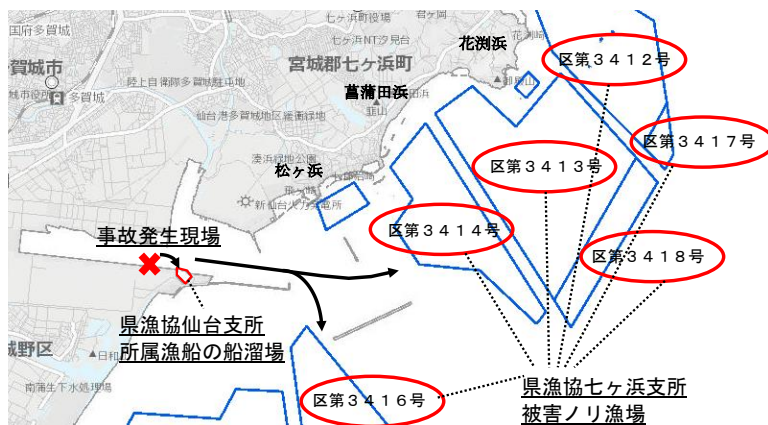
### 2 県の対応

県の対応としては、事故発生後の1月29日に「重油流出事故によるノリ養殖被害に係る相談窓口」を開設するとともに、生産者の運転資金を確保するため1月31日に「漁業経営サポート資金」を発動しました。

汚染された養殖ノリや養殖施設の撤去に要する経費については、水産庁補助事業「水産多面的機能発揮対策事業」を活用し、漁業者の日当や船の燃料代の支援を行いました。

また、廃棄物の処分に要する負担を軽減し、汚染されていないノリの有効活用を図るため、宮城海上保安部と調整し、アワビやウニの海上給餌を実施したほか、陸揚げされたノリ及び養殖施設の処分費用をできるだけ圧縮できるよう、関係市町等と調整を行いました。

さらに、今後同様の事故が発生した場合でも被害を最小限に抑えられるよう、海上保安部など関係機関と協議し、事故対応についてマニュアルの見直しを行いました。



(水産業基盤整備課)